

現在開発中の会計基準に関する今後の計画

2023年8月3日現在、当委員会が開発中（開発予定を含む。）の会計基準に関する検討状況及び今後の計画は、次のとおりである。

なお、当委員会における会計基準の開発に関する基本的な方針については、2022年8月30日に公表した中期運営方針を参照いただきたい¹。

1. 開発中の会計基準

(1) リースに関する会計基準

（主な内容）

日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討を行っている。合わせて、リースの貸手の収益認識に関する会計処理（リース業における割賦販売取引の会計処理を含む。）について検討を行っている。

（検討状況及び今後の計画）

2019年3月に、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に着手することを決定した。関連する業界団体から意見聴取を行った後、各論点について検討を行い、2023年5月2日に、企業会計基準公開草案第73号「リースに関する会計基準（案）」等（コメント期限：2023年8月4日）を公表している。

(2) 金融商品に関する会計基準

（主な内容）

日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、予想信用損失モデルに基づく金融資産の減損についての会計基準の開発に向けて、検討を行っている。

なお、金融資産及び金融負債の分類及び測定については、今後、会計基準の開発に着手するか否かについて判断する予定である²。

¹ 中期運営方針については、ASBJのウェブサイト

(https://www.asb.or.jp/jp/project/middle_plan.html)を参照のこと。

² 分類及び測定と金融資産の減損の定めの関係については同時並行的に整理するものとしている。

(検討状況及び今後の計画)

2022年4月に、予想信用損失モデルに基づく金融資産の減損についての会計基準の開発において、IFRS第9号「金融商品」の相対的アプローチを採用したモデル（ECLモデル）と米国会計基準におけるモデル（CECLモデル）のどちらのモデルを開発の基礎とするかの選択の方向性について審議を行い、ECLモデルを開発の基礎として検討を進めている。現在、国際的な比較可能性を確保することを重視し、国際的な会計基準と遜色がないと認められる会計基準、すなわち、IFRS第9号を適用した場合と同じ実務及び結果となると認められる会計基準の開発を目的として審議を行っている。

(3) パーシャルスピノフの会計処理

(主な内容)

2023年3月に企業会計基準諮問会議から提言を受け、事業を分離・独立させる手段であるスピノフに関して、スピノフ実施会社に一部の持分を残すスピノフの会計処理について検討を行っている。

(検討状況及び今後の計画)

2023年4月より検討を開始している。

(4) 四半期報告書制度の見直しへの対応

(主な内容)

金融商品取引法上の四半期報告書制度の見直しへの対応として、四半期財務諸表に関する会計基準等の改正又は修正について、検討を行うことを予定している。

(検討状況及び今後の計画)

今後、検討を開始することを予定している。

2. 開発中の指針（実務上の取扱いを含む。）

(1) 金融商品取引法上の「電子記録移転権利」又は資金決済法上の「暗号資産」に該当する ICO トークンの発行・保有等に係る会計上の取扱い

(主な内容)

資金決済法上の「暗号資産」に該当する ICO トークンの発行・保有等に係る会計上の取扱いについて検討を行っている。

(検討状況及び今後の計画)

資金決済法上の「暗号資産」に該当する ICO トークンの発行・保有等に係る会計上の取扱いについては、2022年3月15日に、「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の

電子記録移転権利に該当する ICO トークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」を公表した。2022 年 6 月 8 日にコメントを締め切り、現在、論点整理に寄せられたコメントへの対応を検討している。

(2) 資金決済法上の「電子決済手段」の発行・保有等に係る会計上の取扱い

(主な内容)

2022 年 8 月に企業会計基準諮問会議から提言を受け、資金決済法上の「電子決済手段」の発行及び保有等に係る会計上の取扱いについて、検討を行っている。

(検討状況及び今後の計画)

2022 年 8 月より検討を開始し、各論点について検討を行い、2023 年 5 月 31 日に、実務対応報告公開草案第 66 号「資金決済法における特定の電子決済手段の会計処理及び開示に関する当面の取扱い（案）」等（コメント期限：2023 年 8 月 4 日）を公表している。

(3) グローバル・ミニマム課税に関する改正法人税法への対応

(主な内容)

グローバル・ミニマム課税に関する法人税法の改正への対応については、企業会計基準第 27 号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第 28 号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の会計基準等の改正の要否の検討を行っている。

(検討状況及び今後の計画)

2023 年 7 月より検討を開始している。

(4) 子会社株式及び関連会社株式の減損とのれんの減損の関係

(主な内容)

日本公認会計士協会から公表されている会計制度委員会報告第 7 号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」に定められる連結財務諸表におけるのれんの追加的な償却処理について、子会社株式及び関連会社株式の減損とのれんの減損の関係を踏まえ、検討を行っている。

(検討状況及び今後の計画)

2017 年 10 月より検討を開始している。

3. その他の日本基準の開発に関する事項

(1) 日本公認会計士協会が公表した実務指針等の移管

(主な内容)

日本公認会計士協会が公表した実務指針等を当委員会に移管するに当たり、移管のアプローチ等について検討を行う。あわせて、会計基準等の利用者における利便性を向上させることを目的として、会計基準等を体系化するための取組みについて検討を行う。

(検討状況及び今後の計画)

日本公認会計士協会が公表した実務指針等の移管に着手する前の段階において、移管のアプローチ等に関する意見募集を2023年6月20日に公表している（コメント期限：2023年8月25日）。

(2) 開示に関する適用後レビューの実施

(主な内容)

当委員会が開発する会計基準の適正手続（デュー・プロセス）は、公益財団法人財務会計基準機構の理事会が定める「企業会計基準及び修正国際基準の開発に係る適正手続に関する規則」（以下「適正手続規則」という。）に規定されており、適正手続規則では、適用後レビューの実施が定められている。

当委員会は、「開示に関する適用後レビューの実施計画」を作成し、2017年12月26日に適正手続監督委員会に報告している。

(検討状況及び今後の計画)

現在、「開示に関する適用後レビューの実施計画」に基づき適用後レビューの作業を実施している。

以 上